

こども大綱等を踏まえた審議会・懇談会等における
こども・若者委員の登用に関する調査結果

2024年8月19日

こども家庭庁
長官官房参事官（総合政策担当）付

調査の目的

・各府省庁の各種審議会、懇談会等の委員への、こどもや若者の一定割合以上登用に向けた取組

「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）においては、「各府省庁の各種審議会、懇談会等の委員に、こどもや若者を一定割合以上登用するよう取り組む。各種審議会、懇談会等におけるこども・若者委員割合を「見える化」する」とされている。

「こどもまんなか実行計画2024」（令和6年5月31日こども政策推進会議決定）では、「こども施策の決定過程において、こども・若者の意見が政策に反映されるよう、各府省庁の各種審議会、懇談会等のこども・若者委員割合を見える化し、公表する。さらに、こども・若者を審議会・懇談会等にどのような方法で登用するか、また、こども・若者の委員が意見を言いやすい環境づくり等について検討を行う。【こども家庭庁、関係省庁】」とされている。

調査対象

国の審議会等^{注1、注2}、懇談会等^{注3、注4}

(注1) 国家行政組織法第8条並びに内閣府設置法第37条及び第54条の審議会等をいう。

(注2) 調査時点（令和6年4月1日）において、停止中のもの、委員が選任されていないもの、委員任命過程にあるもの及び地方支分部局に置かれているものは除く。

(注3) 審議会等の整理合理化に関する基本的計画（平成11年4月27日閣議決定。）にいう懇談会等行政運営上の会合のことをいい、行政運営上の参考に資するため、大臣等^(※)の決裁を経て、大臣等が行政機関職員以外の有識者等の参集を求める会合であって、同一名称の下に、同一者に、複数回、継続して参集を求めることを予定しているもの。

(※) 本調査では、「本府省庁局長級以上」に限定している。

(注4) 内閣官房、内閣法制局、デジタル庁、復興庁、内閣府及び外局等、国家行政組織法（昭和23年法律第120号）にいう「国の行政機関」及びその外局に置かれ、過去2年以内（令和4年4月1日～令和6年3月31日）に開催することを決定した又は実際に会合を開催した（対面・オンライン・ハイブリッド・持ち回りのいずれも含む。）懇談会等（ただし、調査時点（令和6年4月1日）までの間に、当該懇談会等の廃止の意思決定が行われたものを除く。）。調査時点（令和6年4月1日）において、停止中のもの、有識者等が選任されていないもの、有識者等任命過程にあるもの及び地方支分部局に置かれているものは除く。

調査時点

令和6年4月1日時点

調査結果の概要

1. 審議会等について

委員 1,883 人^(注5)のうち10代の委員は0人、20代の委員は6人であり、全委員のうち10代、20代の委員の占める割合は0.32%であった。なお、30代の委員は15人であり、これらの者を含めると、全体に占める割合は1.12%であった。

また、専門委員等^(注6)7,120人のうち10代の専門委員等は1人、20代の専門委員等は11人であり、全専門委員等のうち10代、20代の専門委員等の占める割合は0.17%であった。なお、30代の専門委員等は96人であり、これらの者を含めると、全体に占める割合は1.52%であった。

2. 懇談会等について

有識者等^(注7)3,848人のうち10代の有識者等は0人、20代の有識者等は6人であり、全有識者等のうち10代、20代の有識者等の占める割合は0.16%であった。なお、30代の有識者等は65人であり、これらの者を含めると、全体に占める割合は1.85%であった。

(注5) 調査結果として記載している委員、専門委員等、有識者等の合計人数は延べ人数。以下同じ。

(注6) 専門委員等とは、専門委員、臨時委員及び特別委員を指し、委員とは別に、専門又は特別の事項を調査審議するため必要がある場合に置くことができ、当該専門又は特別の事項の調査審議が終了したときには解任されるものをいう。

(注7) 当該懇談会の構成員(委員、専門委員、メンバー、議員等)のことを指す。

1. 審議会等について

(1) 委員について

委員に占める 10 代、20 代委員の割合について

- 委員 1,883 人のうち 10 代の委員は 0 人、20 代の委員は 6 人であり、全委員のうち 10 代、20 代の委員の占める割合は 0.32%であった。なお、30 代の委員は 15 人であり、これらの者を含めると、全体に占める割合は 1.12%であった。
- 審議会等 130 のうち、20 代の者を委員として任命している審議会等は 1 であり、当該審議会等において 20 代の委員が占める割合は 24.0%であった（こども家庭審議会）。その他の審議会等においては、10 代又は 20 代の委員の任命は確認できなかった。なお、10 代～30 代の者を委員として任命している審議会等は 11 であり、当該審議会等における 10 代～30 代の委員の占める割合は表 1 のとおりである。

(表 1) 10 代～30 代の者を委員として任命している審議会等

	審議会名	所管省庁	割合 (10 代～30 代の委員数 / 全委員数)
1	規制改革推進会議	内閣府	7.1% (1 / 14)
2	こども家庭審議会	こども家庭庁	28.0% (7 / 25)
3	情報通信行政・郵政行政審議会	総務省	6.3% (1 / 16)
4	科学技術・学術審議会	文部科学省	3.6% (1 / 28)
5	スポーツ審議会	スポーツ庁	5.0% (1 / 20)
6	がん対策推進協議会	厚生労働省	5.0% (1 / 20)
7	食料・農業・農村政策審議会	農林水産省	4.5% (1 / 22)
8	農漁業保険審査会	農林水産省	20.0% (3 / 15)
9	産業構造審議会	経済産業省	10.5% (2 / 19)
10	中央鉱山保安協議会	経済産業省	13.3% (2 / 15)
11	臨時水俣病認定審査会	環境省	12.5% (1 / 8)

(2) 専門委員等について

専門委員等に占める 10 代、20 代の専門委員等の割合について

- 専門委員等 7,120 人のうち 10 代の専門委員等は 1 人、20 代の専門委員等は 11 人であり、全専門委員等のうち 10 代、20 代の専門委員等の占める割合は 0.17%であった。なお、30 代の専門委員等は 96 人であり、これらの者を含めると、全体に占める割合は 1.52 %であった。

- ・ 審議会等 130 のうち、10 代又は 20 代の者を専門委員等として任命している審議会等は 5 であり、当該審議会等において 10 代、20 代の専門委員等が占める割合は表 2-1 のとおりであった。その他の審議会等においては、10 代又は 20 代の専門委員等の任命は、確認できなかった。なお、10 代～30 代の者を専門委員等として任命している審議会等は 33 であり、当該審議会等における 10 代～30 代の専門委員等の占める割合は表 2-2 のとおりである。

(表 2-1) 10 代、20 代の者を専門委員等として任命している審議会等

	審議会名	所管省庁	割合 (10 代、20 代の専門委員等数 / 全専門委員等数)
1	税制調査会	内閣府	4.5% (1 / 22)
2	こども家庭審議会	こども家庭庁	3.1% (8 / 258)
3	教科用図書検定調査審議会	文部科学省	0.5% (1 / 212)
4	厚生科学審議会	厚生労働省	0.3% (1 / 314)
5	中央環境審議会	環境省	0.3% (1 / 392)

(表 2-2) 10 代～30 代の者を専門委員等として任命している審議会等

	審議会名	所管省庁	割合 (10 代～30 代の専門委員等数 / 全専門委員等数)
1	税制調査会	内閣府	4.5% (1 / 22)
2	食品安全委員会	内閣府	1.0% (2 / 191)
3	消費者委員会	内閣府	2.5% (1 / 40)
4	宇宙政策委員会	内閣府	2.6% (1 / 38)
5	規制改革推進会議	内閣府	2.9% (1 / 35)
6	休眠預金等活用審議会	内閣府	14.3% (1 / 7)
7	こども家庭審議会	こども家庭庁	7.4% (19 / 258)
8	独立行政法人評価制度委員会	総務省	14.3% (1 / 7)
9	情報通信行政・郵政行政審議会	総務省	7.7% (1 / 13)
10	情報通信審議会	総務省	2.5% (5 / 201)
11	法制審議会	法務省	3.5% (2 / 57)
12	中央教育審議会	文部科学省	1.0% (2 / 204)

13	教科用図書検定調査審議会	文部科学省	5.7% (12 / 212)
14	国立大学法人評価委員会	文部科学省	4.3% (2 / 47)
15	国立研究開発法人審議会	文部科学省	1.9% (1 / 53)
16	科学技術・学術審議会	文部科学省	0.6% (1 / 169)
17	スポーツ審議会	スポーツ庁	2.6% (1 / 39)
18	文化審議会	文化庁	1.6% (5 / 307)
19	社会保障審議会	厚生労働省	1.4% (5 / 345)
20	厚生科学審議会	厚生労働省	0.6% (2 / 314)
21	労働政策審議会	厚生労働省	2.7% (7 / 258)
22	農業資材審議会	農林水産省	1.7% (1 / 58)
23	食料・農業・農村政策審議会	農林水産省	1.4% (2 / 144)
24	獣医事審議会	農林水産省	5.7% (4 / 70)
25	産業構造審議会	経済産業省	1.9% (9 / 483)
26	日本産業標準調査会	経済産業省	1.8% (4 / 221)
27	電力・ガス取引監視等委員会	経済産業省	4.3% (1 / 23)
28	総合資源エネルギー調査会	資源エネルギー庁	1.3% (2 / 157)
29	工業所有権審議会	特許庁	4.0% (1 / 25)
30	国土審議会	国土交通省	2.0% (4 / 197)
31	社会資本整備審議会	国土交通省	1.2% (4 / 321)
32	中央環境審議会	環境省	0.5% (2 / 392)
33	有明海・八代海等総合調査評価委員会	環境省	4.5% (1 / 22)

(3) 審議会等における10代、20代の子ども・若者からの意見聴取・ヒアリング実績

審議会等において、令和5年度中に、10代、20代の子ども・若者からの意見聴取やヒアリングを行った実績は、表3のとおりである。

(表3) 審議会等における10代、20代の子ども・若者からの意見聴取・ヒアリング実績

審議会名	所管 省庁	時期	対象 年代等 (当時)	人数	内容・目的
1 消費者委員会	内閣府	令和5年 4月	大学生	1名	学生目線での意見を委員会における調査審議の参考とするため、ヒアリングを実施。(公共料金等専門調査会)

2	消費者委員会	内閣府	令和5年 6月	20代	2名	事業者の立場でその取組を紹介いただき、委員会における調査審議の参考とするためヒアリングを実施。（消費者委員会）
3	規制改革推進会議	内閣府	令和5年 12月	20代	3名	海外でのライドシェアについて、実際にライドシェアを利用した感想などを聞くことを目的にヒアリングを実施。（地域産業活性化ワーキンググループ）
4	こども家庭審議会	こども家庭庁	令和5年 9月～ 10月	10代～ 20代	471名	こども大綱の策定に向けて、こども・若者から意見を聴く取組を以下の通り実施。（基本政策部会） <ul style="list-style-type: none"> こども若者いけんの会（基本政策部会委員数名によるこども・若者対象の公聴会（オンライン）） こども若者パブリックコメント（こども家庭庁 HP 上で実施） 「こども若者★いけんぷらす」（アンケート、ぷらすメンバーからの意見聴取（対面、オンライン、チャット）、出向く型（現地ヒアリング）） こども団体・若者団体ヒアリング（計10団体とかかわりのあるこども・若者へのヒアリング）
5	こども家庭審議会	こども家庭庁	令和5年 10月	10代～ 20代	2名	こども・若者の社会参画について意見を聴くため、若者が主体となって活動する団体※からヒアリングを実施。（こども・若者参画及び意見反映専門委員会） ※NPO 法人 CoCoTELI・Japan Youth Platform for Sustainability (J.Y.P.S.)
6	こども家庭審議会	こども家庭庁	令和5年 10月	10代～ 20代	3名	「こども若者★いけんぷらす」の取組状況について、「みんなのパートナーぽんぱー」からヒアリングを実施。（こども・若者参画及び意見反映専門委員会）

7	こども家庭審議会	こども家庭庁	令和6年 3月	10代～ 20代	3名	「こども若者★いけんぷらす」で出された意見について、「みんなのパートナーぼんぱー」から発表。（基本政策部会）
8	中央教育審議会	文部科学省	令和5年12月 会議において 公表、以降の 議論において 活用	小中学生	約 43,000 名（調査回答 者数）	義務教育や学校に期待されている役割、授業や学習スタイル、学校生活等について教師、児童生徒、国民の意識を調査することにより、義務教育における課題を把握し、中央教育審議会等における議論や今後の政策立案に当たっての参考とするため、児童生徒を含む公立小中学校の教育関係者に対して意識調査を実施。（義務教育の在り方ワーキンググループ）
9	中央教育審議会	文部科学省	令和5年 11月～ 12月	大学生	2～3 名 （×4 大学）	取組の当事者である学生の声を直接聞くため、教員養成フラッグシップ大学として指定されている4大学を委員会委員が訪問し、大学に通う学生との意見交換を実施。（教員養成部会教員養成フラッグシップ大学推進委員会）
10	中央教育審議会	文部科学省	令和6年 1月	中学生	約10名	施策の当事者である子供の声を直接聞くため、市立中学校を審議会委員が訪問し、学校に通う生徒等との意見交換を実施。（初等中等教育分科会）
11	中央教育審議会	文部科学省	令和6年 2月	高校生	15名	中間まとめの概要資料を作成するため、有志生徒からの意見を聴いたうえで内容を改善。（高等学校教育の在り方ワーキンググループ）
12	中央教育審議会	文部科学省	令和6年 2月	高校生	6名	遠隔授業の実態等のヒアリングのため、視察（高知県）において、視察先の高校等の生徒との懇談を実施。（高等学校教育の在り方ワーキンググループ）
13	運輸審議会	国土交通省	令和5年 5月	10代	1名	国土交通大臣から諮問があった遠州鉄道株式会社からの一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）の上限運賃変更認可申請事案を審議するに当たり、公述人の

						様々な意見を聴いた上で判断を行うため、10代の若者からのヒアリングを実施。（運輸審議会）
14	中央環境審議会	環境省	令和5年11月	10代～20代	6名	第六次環境基本計画策定に係る審議検討に向けて、関係団体等から、それぞれの環境保全等への取組状況を踏まえた御意見をいただくためユース団体※に属する者から意見聴取を実施。（中央環境審議会総合政策部会） ※Japan Youth Platform for Sustainability (J.Y.P.S.)、青年環境NGO Climate Youth Japan、高校生エシカル推進委員会

(4) 審議会等での10代、20代の子ども・若者が意見を言いやすい環境をつくるための工夫

10代、20代の委員を登用したり、子ども・若者からのヒアリング等を実施したりするにあたり、子ども・若者が意見を言いやすい環境づくりのため、工夫を行っている審議会等は、表4のとおりである。

(表4) 審議会等での10代、20代の子ども・若者が意見を言いやすい環境をつくるための工夫

審議会名		所管省庁	工夫
1	税制調査会	内閣府	本業多忙の理由などで実地出席が叶わない際も可能な限り発言の機会を確保するため、リアル出席とオンライン出席の併用会議を継続して行っている。（税制調査会）
2	消費者委員会	内閣府	(表3)の1のヒアリング実施の際、学業と両立できるよう、学生の授業がある日に留意して開催日程を調整した。また、現地からの参加が可能となるよう、オンラインで出席いただいた。（公共料金等専門調査会）
3	子ども家庭審議会	子ども家庭庁	・意見を言いやすい環境づくりのため、リアル出席とオンライン出席のハイブリッドで会議を行っている。若者委員が発言できていない場合は、部会長から発言を促すなど、発言の機会をつくっている。（基本政策部会）

			<ul style="list-style-type: none"> ・ 部会長に若者委員について発言がない場合は優先的に指名いただくなどの配慮をお願いしている。（基本政策部会） ・ 事前の資料の説明等を丁寧に行っている。（基本政策部会） ・ こどもまんなかひろばという明るい会議室において、円卓で実施している。（こども・若者参画及び意見反映専門委員会） ・ 事務局はスーツではなく、カジュアルな服装で参加している。（こども・若者参画及び意見反映専門委員会） ・ 事務局提出資料はなるべく平易な表現にしている。（こども・若者参画及び意見反映専門委員会） ・ 委員会中の議論においても、専門用語等を多用せず、平易な言葉を使うこととしている。（こども・若者参画及び意見反映専門委員会） ・ 会議は一般公開（Youtube 配信等）せず、議事録の公開のみとしている。（こども・若者参画及び意見反映専門委員会） ・ 必要に応じて、若者の委員へのフィードバックや不安事項等への相談対応を行っている。（こども・若者参画及び意見反映専門委員会）
4	中央教育審議会	文部科学省	<p>（表3）の10にある意見交換を実施するに当たり、生徒のいるグループには補助として教師が各1名ずつ参加した。なお、生徒には、あらかじめ、委員のプロフィール等を掲載した資料を配付し、話したい委員のいるグループにおいて意見交換に参加できる形式とした。（初等中等教育分科会）</p>
5	中央環境審議会	環境省	<p>（表3）の14にあるヒアリングを実施するに当たり、意見交換会は1コマにつき1団体とするのではなく、参加3団体すべて同じコマでの実施とし、参加者が萎縮することのないような雰囲気づくりを行ったうえで意見発表・意見交換を行った。（中央環境審議会総合政策部会）</p>

2. 懇談会等について

(1) 有識者等について

有識者等に占める 10 代、20 代の有識者等の割合について

- ・ 有識者等 3,848 人のうち 10 代の有識者等は 0 人、20 代の有識者等は 6 人であり、全有識者等のうち 10 代、20 代の有識者等の占める割合は 0.16%であった。なお、30 代の有識者等は 65 人であり、これらの者を含めると、全体に占める割合は 1.85%であった。
- ・ 懇談会等 329 のうち、有識者等の中に 10 代又は 20 代の者が含まれる懇談会等は 4 であり、当該懇談会等における全有識者等のうち 10 代、20 代の者が占める割合は表 5-1 のとおりであった。その他の懇談会等においては、10 代又は 20 代の有識者等は確認できなかった。なお、10 代～30 代の有識者等が含まれる懇談会等は 46 であり、当該懇談会等における 10 代～30 代の有識者等の占める割合は表 5-2 のとおりである。

(表 5-1) 10 代、20 代の者が有識者等となっている懇談会等

	懇談会等名	所管省庁	割合 (10 代、20 代有識者等数 / 全有識者等数)
1	高齢社会対策大綱の策定のための検討会	内閣府	7.7% (1 / 13)
2	こども若者シェルターに関する検討会	こども家庭庁	21.4% (3 / 14)
3	ICT 活用のためのリテラシー向上に関する検討会	総務省	4.8% (1 / 21)
4	雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会	厚生労働省	16.7% (1 / 6)

(表 5-2) 10 代～30 代の者が有識者等となっている懇談会等

	懇談会等名	所管省庁	割合 (10 代～30 代の有識者等数 / 全有識者等数)
1	新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議	内閣官房	12.5% (1 / 8)
2	デジタル田園都市国家構想実現会議	内閣官房	7.1% (1 / 14)
3	高齢社会対策大綱の策定のための検討会	内閣府	15.4% (2 / 13)
4	中部圏・近畿圏直下地震モデル検討会	内閣府	8.3% (1 / 12)
5	日本の「元気創造」実現のための有識者会議	内閣府	42.9% (3 / 7)

6	損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議	金融庁	11.1%	(1 / 9)
7	デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会	金融庁	14.3%	(2 / 14)
8	EBPM 研究会	こども家庭庁	16.7%	(1 / 6)
9	こども若者シェルターに関する検討会	こども家庭庁	21.4%	(3 / 14)
10	一時保護時の司法審査に関する実務者作業チーム	こども家庭庁	18.2%	(2 / 11)
11	e シールに係る検討会	総務省	6.7%	(1 / 15)
12	ICT サービスの利用環境の整備に関する研究会	総務省	11.8%	(2 / 17)
13	ICT 活用のためのリテラシー向上に関する検討会	総務省	9.5%	(2 / 21)
14	デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会	総務省	25.0%	(5 / 20)
15	活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会	総務省	11.8%	(2 / 17)
16	デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会	総務省	4.2%	(1 / 24)
17	法務省デジタル・ガバメント推進会議	法務省	25.0%	(1 / 4)
18	民事判決情報データベース化検討会	法務省	11.1%	(2 / 18)
19	法教育推進協議会	法務省	8.0%	(2 / 25)
20	日本法令外国語訳推進会議	法務省	4.8%	(1 / 21)
21	ODR 推進会議	法務省	11.1%	(2 / 18)
22	再就職コンプライアンスチーム	文部科学省	20.0%	(2 / 10)
23	コンプライアンスチーム	文部科学省	37.5%	(3 / 8)
24	学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議	文部科学省	3.4%	(1 / 29)
25	学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議	文部科学省	7.1%	(1 / 14)
26	全国的な学力調査に関する専門家会議	文部科学省	3.3%	(1 / 30)
27	教育データの利活用に関する有識者会議	文部科学省	7.7%	(1 / 13)
28	高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議	文部科学省	14.3%	(1 / 7)
29	第二期スポーツ未来開拓会議	スポーツ庁	3.4%	(1 / 29)

30	地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議	スポーツ庁	6.3%	(1 / 16)
31	文化芸術教育の充実・改善に向けた検討会議	文化庁	9.1%	(1 / 11)
32	自殺総合対策の推進に関する有識者会議	厚生労働省	5.3%	(1 / 19)
33	生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会	厚生労働省	16.7%	(1 / 6)
34	がん診療提供体制のあり方に関する検討会	厚生労働省	2.6%	(1 / 38)
35	小児がん拠点病院の指定に関する検討会	厚生労働省	10.0%	(1 / 10)
36	がんとの共生のあり方に関する検討会	厚生労働省	4.5%	(1 / 22)
37	年金広報検討会	厚生労働省	11.1%	(1 / 9)
38	被用者保険の適用拡大に関する効果的な広報のためのアドバイザー会議	厚生労働省	20.0%	(2 / 10)
39	地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会	厚生労働省	8.3%	(2 / 24)
40	市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム	厚生労働省	9.1%	(1 / 11)
41	障害者文化芸術活動推進有識者会議	厚生労働省	4.8%	(1 / 21)
42	雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会	厚生労働省	33.3%	(2 / 6)
43	労働基準関係法制研究会	厚生労働省	10.0%	(1 / 10)
44	キャリアコンサルタント登録制度等に関する検討会	厚生労働省	5.6%	(1 / 18)
45	今後のマンション政策のあり方に関する検討会	国土交通省	14.3%	(3 / 21)
46	防衛力の抜本的強化に関する有識者会議	防衛省	5.9%	(1 / 17)

(2) 懇談会等における10代、20代のこども・若者からの意見聴取・ヒアリング実績

懇談会等において、令和5年度中に、こども・若者から意見聴取やヒアリングを行った実績は、表6のとおりである。

(表6) 懇談会等における10代、20代の子ども・若者からの意見聴取・ヒアリング実績

懇談会等名	所管 省庁	時期	対象 年代等 (当時)	人数	内容・目的
1 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会	こども家庭庁	令和5年 12月	高校生	2名	インターネット利用をめぐる高校生の視点からの意見等を聴取し、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する検討のため、検討会の議題として、高校生からインターネット利用に関する発表を行っていただき、検討会構成員と意見交換を実施。
2 高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議	文部科学省	令和5年 4月	学生等	16,107名(調査回答者数)	実際に支援を受けた学生等に対し、学業要件を課すことによる学修意欲喚起の効果や、要件の程度に係る学生等自身の受け止めを確認するため、令和5年度末をもって支援が終了する高等教育の修学支援新制度を利用した学生等に対して実施したアンケート結果を公表。
3 今後の医学教育の在り方に関する検討会	文部科学省	令和5年 6月	大学生	1名	実際に医学教育を受けている学生等の意見を聞き、教育現場での課題を整理し、今後の政策に役立てるため、医学部、大学病院の教育・研究の現状と課題について発表を実施。

(3) 懇談会等での10代、20代のこども・若者が意見を言いやすい環境をつくるための工夫

10代、20代の有識者を登用したり、こども・若者からのヒアリング等を実施したりするにあたり、こども・若者が意見を言いやすい環境づくりのため、工夫を行っている懇談会等は、表7のとおりである。

(表7) 懇談会等での10代、20代のこども・若者が意見を言いやすい環境をつくるための工夫

懇談会等名		所管 省庁	工夫
1	青少年インターネット環境の整備等に関する検討会	こども 家庭庁	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校長や中学校教員を経験している大学教授など、こども・若者に接し慣れている有識者が多い構成になっている。 ・意見交換の際にこども（高校生）の引率教員が同席して、必要に応じてサポートする体制としている。
2	こども若者シェルターに関する検討会	こども 家庭庁	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に資料の説明等を丁寧に行っている。 ・座長に若者の有識者等について発言がない場合は優先的に指名いただくなどの配慮をお願いしている。
3	ICT 活用のためのリテラシー向上に関する検討会	総務省	<p>可能な限り、全構成員からご発言をいただけるよう発言を促す等の工夫を行っている。</p>

(参考資料1) 調査対象の審議会等一覧

内閣府	宇宙政策委員会 民間資金等活用事業推進委員会 日本医療研究開発機構審議会 食品安全委員会 土地等利用状況審議会 休眠預金等活用審議会 公文書管理委員会 障害者政策委員会 原子力委員会 衆議院議員選挙区画定審議会 公益認定等委員会 再就職等監視委員会 退職手当審査会 新技術等効果評価委員会 消費者委員会 沖縄振興審議会 規制改革推進会議 税制調査会
(金融庁)	金融審議会 証券取引等監視委員会 自動車損害賠償責任保険審議会 公認会計士・監査審査会 金融機能強化審査会 企業会計審議会
(消費者庁)	消費者安全調査委員会 食品衛生基準審議会 消費者教育推進会議
(こども家庭庁)	こども家庭審議会 旧優生保護法一時金認定審査会
総務省	地方財政審議会 行政不服審査会 情報公開・個人情報保護審査会 官民競争入札等監理委員会 独立行政法人評価制度委員会 国地方係争処理委員会

			電気通信紛争処理委員会
			電波監理審議会
			統計委員会
			恩給審査会
			政策評価審議会
			情報通信審議会
			情報通信行政・郵政行政審議会
			国立研究開発法人審議会
法	務	省	司法試験委員会
			検察官適格審査会
			中央更生保護審査会
			日本司法支援センター評価委員会
			法制審議会
			検察官・公証人特別任用等審査会
外	務	省	外務人事審議会
財	務	省	財政制度等審議会
			関税・外国為替等審議会
			関税等不服審査会
(国	税	庁)
			国税審議会
文	部	科	学
		省	科学技術・学術審議会
			国立大学法人評価委員会
			中央教育審議会
			教科用図書検定調査審議会
			大学設置・学校法人審議会
			国立研究開発法人審議会
			原子力損害賠償紛争審査会
(ス	ポ	ー
			ツ
			庁)
			スポーツ審議会
(文	化	庁)
			文化審議会
			宗教法人審議会
厚	生	労	働
		省	社会保障審議会
			厚生科学審議会
			労働政策審議会
			医道審議会
			薬事審議会
			がん対策推進協議会
			肝炎対策推進協議会

アレルギー疾患対策推進協議会
 循環器病対策推進協議会
 医薬品等行政評価・監視委員会
 中央最低賃金審議会
 労働保険審査会
 過労死等防止対策推進協議会
 特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会
 アルコール健康障害対策関係者会議
 中央社会保険医療協議会
 社会保険審査会
 ハンセン病元患者家族補償金認定審査会
 国立研究開発法人審議会
 疾病・障害認定審査会
 援護審査会
 農 林 水 産 省 農業資材審議会
 食料・農業・農村政策審議会
 獣医事審議会
 農漁業保険審査会
 日本農林規格調査会
 国立研究開発法人審議会
 (林 野 庁) 林政審議会
 (水 産 庁) 水産政策審議会
 経 済 産 業 省 産業構造審議会
 消費経済審議会
 日本産業標準調査会
 計量行政審議会
 中央鉱山保安協議会
 電力・ガス取引監視等委員会
 国立研究開発法人審議会
 化学物質審議会
 (資源エネルギー庁) 総合資源エネルギー調査会
 調達価格等算定委員会
 (特 許 庁) 工業所有権審議会
 (中 小 企 業 庁) 中小企業政策審議会
 国 土 交 通 省 国土審議会
 社会資本整備審議会

			交通政策審議会
			運輸審議会
			中央建設工事紛争審査会
			中央建設業審議会
			土地鑑定委員会
			国土開発幹線自動車道建設会議
			中央建築士審査会
			奄美群島振興開発審議会
			小笠原諸島振興開発審議会
			国立研究開発法人審議会
環	境	省	中央環境審議会
			公害健康被害補償不服審査会
			有明海・八代海等総合調査評価委員会
			臨時水俣病認定審査会
			国立研究開発法人審議会
		(原子力規制委員会)	原子炉安全専門審査会
			核燃料安全専門審査会
			放射線審議会
			国立研究開発法人審議会
防	衛	省	自衛隊員倫理審査会
			防衛施設中央審議会
			防衛人事審議会
		(防衛装備庁)	防衛調達審議会

(※) 復興庁の復興推進委員会は、復興庁設置法に基づく組織であるため、本調査においては参考であるが、10代又は20代の委員の任命は、確認できなかった。

(※) 令和6年4月1日時点で、停止中の審議会等が6ある。

・停止中：「地方制度調査会」「選挙制度審議会」、「国会等移転審議会」、「消防審議会」、「海外交流審議会」「輸出入取引審議会」

(参考資料2) 調査対象の懇談会等一覧

内閣官房	情報保全諮問会議 公務員関係判例研究会 新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議 デジタル田園都市国家構想実現会議 領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会 就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム アイヌ政策推進会議 デジタル行財政改革アドバイザリーボード 経済安全保障法制に関する有識者会議 経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度等に関する有識者会議 認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議 創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議
内閣府	科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員及び健康・医療戦略推進に係る有識者による合同意見交換会 ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議 経済安全保障重要技術育成プログラムに係るプログラム会議 安全・安心に関するシンクタンク設立準備検討会 安全・安心シンクタンク運営ボード 先端国際共同研究領域・国・地域決定会議 先端国際共同研究領域・国・地域検討会議 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会 沖縄振興交付金事業等評価検討会 魅力ある新国立公文書館の展示・運営の在り方に関する検討会 再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース 国家戦略特区ワーキンググループ 高齢社会対策大綱の策定のための検討会 地方分権改革有識者会議 避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会 被災者支援のあり方検討会

	日本海溝・千島海溝沿いの後発地震への注意を促す情報発信に関する検討会
	中部圏・近畿圏直下地震モデル検討会
	火山防災対策会議
	南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会
	首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会
	マイナンバーの利活用拡大のための検討タスクフォース
	経済財政検討ユニット
	日本の「元気創造」実現のための有識者会議
(公正取引委員会)	独占禁止懇話会
(警察庁)	警察庁政策評価研究会
	警察庁会計業務検討会議
(金融庁)	損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議
	ベンチャーキャピタルに関する有識者会議
	サステナブルファイナンス有識者会議
	カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会
	ソーシャルボンド検討会議
	デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会
	監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会
	中国金融研究会
(消費者庁)	解約料の実態に関する研究会
	消費者庁政策評価有識者懇談会
	特別用途表示の許可等に関する委員会
	食物アレルギー表示に関するアドバイザー会議
(こども家庭庁)	EBPM研究会
	教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議
	青少年インターネット環境の整備等に関する検討会
	こども若者シェルターに関する検討会
	一時保護時の司法審査に関する実務者作業チーム
	補装具評価検討会（厚生労働省と共管）
総務省	職業分類改定研究会
	生産物分類策定研究会
	産業分類改定研究会
	ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連

携会議

統計データの二次的利用促進に関する研究会

行政改善推進会議

サイバーセキュリティタスクフォース

e シールに係る検討会

宇宙通信アドバイザーボード

接続料の算定等に関する研究会

長期増分費用モデル研究会

消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合

消費者保護ルールの在り方に関する検討会

電気通信事故検証会議

災害時における通信サービスの確保に関する連絡会

非常時における事業者間ローミング等に関する検討会

インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会

ICT サービスの利用環境の整備に関する研究会

特定基地局開設料の標準的な金額に関する研究会

自動運転時代の“次世代の ITS 通信” 研究会

デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会

デジタル活用支援アドバイザーボード

ICT 活用のためのリテラシー向上に関する検討会

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会

活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会

日本放送協会のインターネット活用業務の競争評価に関する準備会合

ユニバーサルサービスワーキンググループ

公正競争ワーキンググループ

経済安全保障ワーキンググループ

光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会

ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定に関する研究会

			電気通信市場検証会議			
			デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合			
（ 消 防 庁 ） 法 務 省		省	地方公共団体の危機管理に関する懇談会			
			刑事施設の被収容者の不服審査に関する調査検討会			
			再犯防止推進計画等検討会			
			法務省政策評価有識者会議			
			法務省デジタル・ガバメント推進会議			
			民事判決情報データベース化検討会			
			法教育推進協議会			
			日本法令外国語訳推進会議			
			日本法令の国際発信の推進に向けた官民戦略会議			
			ODR 推進会議			
			自動車運転による死傷事犯に係る罰則に関する検討会			
			改正刑法に関する刑事手続の在り方協議会			
			矯正に関する政策研究会			
			持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会			
研究評価検討委員会						
外 務 省		省	開発のための新しい資金動員に関する有識者会議			
			開発協力適正会議			
			財 務 省		省	財務省政策評価懇談会
						地震保険制度等研究会
						国債市場特別参加者会合
						国債投資家懇談会
						国の債務管理に関する研究会
						国債トップリテラー会議
						CBDC（中央銀行デジタル通貨）に関する有識者会議
						（ 国 税 庁 ）
契約監視委員会						
文 部 科 学 省		省				行政事業レビュー外部有識者会合
			政策評価に関する有識者会議			
			再就職コンプライアンスチーム			
			文部科学省幹部職員の事案等に関する調査・検証チーム			
			コンプライアンスチーム			
			学校施設の耐震化等に係る技術的事項等に関する協力者会議			

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議

建築構造設計指針に関する協力者会議

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議

在外教育施設関係委託事業評価会議

外国人児童生徒等教育アドバイザーボード

外国人児童生徒等教育に関する委託業務に係る審査委員会

独立行政法人教職員支援機構の評価等に関する有識者会合について

専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議

子供の体験活動推進に関する実務者会議

独立行政法人国立青少年教育振興機構の評価等に関する有識者会合

消費者教育推進委員会

学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議

障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会

女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援に関する有識者会議

独立行政法人国立女性教育会館の評価等に関する有識者会議

全国的な学力調査に関する専門家会議

「全国学力・学習状況調査」の個票データ等の貸与に関する有識者会議

教育データの利活用に関する有識者会議

今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会

いじめ防止対策協議会

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂等に係る検討会

今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の評価等に関する有識者会合

法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム審査委員会

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の評価等に関する有識者会合

大学入学者選抜協議会

独立行政法人大学入試センターの評価等に関する有識者会合

「全国学生調査」に関する有識者会議

今後の医学教育の在り方に関する検討会

看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会

私学共済制度の在り方等に関する調査研究協力者会議

戦略的な留学生交流に関する検討会

独立行政法人国立高等専門学校機構の評価等に関する有識者会合

独立行政法人日本学生支援機構の評価等に関する有識者会合

教育関係共同利用拠点の認定等に関する有識者会議

高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議

公的研究費の適正な管理に関する有識者会議

公正な研究活動の推進に関する有識者会議

研究開発段階の遺伝子組換え生物等の第一種使用規程承認に係る学識経験者からの意見聴取会合(環境省と共管)

国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議

「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」の検証等に関する有識者会議

独立行政法人日本学術振興会の評価等に関する有識者会合

大学が保管するアイヌ遺骨の適切な返還に関する第三者委員会

光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)ガバニングボード

北極域研究推進プロジェクト推進委員会

(スポーツ庁)

スポーツ政策の推進に関する円卓会議スポーツ・インテグリティ作業部会

第二期スポーツ未来開拓会議

独立行政法人日本スポーツ振興センターの評価等に関する有識者会合

地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議

(文化庁)

文化芸術教育の充実・改善に向けた検討会議

「カモシカ保護地域」の保護管理に関する実施方針検討会議

独立行政法人国立美術館の評価等に関する有識者会合
独立行政法人日本芸術文化振興会の評価等に関する有識者会合
独立行政法人国立文化財機構の評価等に関する有識者会合
独立行政法人国立科学博物館の評価等に関する有識者会合
三の丸尚蔵館の開館準備有識者会議
古墳壁画の保存活用に関する検討会
厚生労働省 救急医療の現場における医療関係職種のあり方に関する検討会
医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会
新たな地域医療構想等に関する検討会
第8次医療計画等に関する検討会
救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会ワーキンググループ
救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ
あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会
言語聴覚士学校養成所カリキュラム等改善検討会
歯科医療提供体制等に関する検討会
ICTを活用した歯科診療等に関する検討会
歯学生が臨床実習で行う歯科医業の範囲に関する検討会
厚生労働統計の整備に関する検討会
厚生労働統計調査における民間委託の評価・改善等に関する検討会
厚生労働省統計改革検討会
自殺総合対策の推進に関する有識者会議
外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会
健康・医療・介護情報利活用検討会
地方支分部局法令遵守委員会
保健医療分野 AI 開発加速コンソーシアム
健康・介護・医療等情報利活用検討会電子処方箋等検討ワーキンググループ
電子処方箋推進協議会
薬害を学び再発を防止するための教育に関する検討会
重篤副作用総合対策検討会

依存性薬物検討会
高齢者医薬品適正使用検討会
サリドマイド及びレナリドミドの安全管理に関する検討会
医療ニーズの高い医療機器等の早期導入に関する検討会
デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理のあり方に関する検討会
生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会
第一種健康診断特例区域等の検証に関する検討会
食品安全制度懇談会
清涼飲料水に係るHACCP等に基づく衛生管理に関する評価検討会
食品衛生管理に関する技術検討会
食品の営業規制の平準化に関する検討会
今後のがん研究のあり方に関する有識者会議
がん検診のあり方に関する検討会
がん診療提供体制のあり方に関する検討会
がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会
小児がん拠点病院の指定に関する検討会
がんゲノム医療中核拠点病院等の指定に関する検討会
がんとの共生のあり方に関する検討会
腎疾患対策及び糖尿病対策の推進に関する検討会
脳死判定における補助検査に関する作業班
角膜移植の基準等に関する作業班
脳死下での臓器提供事例に係る検証会議
医学的検証作業グループ
匿名指定難病関連情報及び匿名小児慢性特定疾病関連情報の提供に関する有識者会議
令和4年国民健康・栄養調査企画解析検討会
令和5年国民健康・栄養調査企画解析検討会
「日本人の食事摂取基準（2025年版）」策定検討会
令和4年度管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）改定検討会
働き方の多様化を踏まえた被用者保険の適用の在り方に関する懇談会
年金広報検討会

被用者保険の適用拡大に関する効果的な広報のためのアドバイザー会議
地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会
市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム
障害者総合支援法対象疾病検討会
心身障害者扶養保険事業に関する検討会（令和4年度）
強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会
障害福祉サービス等報酬改定検討チーム（こども家庭庁と共管）
障害者文化芸術活動推進有識者会議
昭和館運営有識者会議
しょうけい館運営有識者会議
戦没者の遺骨収集に関する有識者会議
視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会
国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会
雇用保険制度研究会
雇用保険二事業に関する懇談会
外国人雇用対策の在り方に関する検討会
雇用政策研究会
特定受託事業者の就業環境の整備に関する検討会
今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会
雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会
労働基準関係法制研究会
新しい時代の働き方に関する研究会
技能実習評価試験の整備等に関する専門家会議
公的職業訓練の在り方に関する研究会
能力開発基本調査における民間委託の評価・改善等に関する検討会
独立行政法人評価に関する有識者会議
政策評価に関する有識者会議
キャリアコンサルタント登録制度等に関する検討会
シックハウス（室内空気汚染）問題に関する検討会

農 林 水 産 省	水稻の作柄に関する委員会 公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術 検討会 農林水産省独立行政法人評価有識者会議 農林水産技術会議評価専門委員会 生物多様性影響評価検討会 拡散防止措置確認会議
経 済 産 業 省	環境審査顧問会 健康・医療・介護情報利活用検討会 健診等情報利活用ワーキ ンググループ 民間利活用作業班（PHR 利活用作業班） 健康・医療新産業協議会
（ 特 許 庁 ）	特許庁情報システムに関する技術検証委員会
国 土 交 通 省	国土交通省政策評価会 浸水被害軽減に向けた地下空間活用勉強会 水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流 域治水の自分事化検討会 新道路技術会議 道路局企画競争有識者委員会 今後のマンション政策のあり方に関する検討会 住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する 検討会 第7期 ASV 推進検討会 自動車アセスメント評価検討会 「総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）」フォローアップ 会合 官民物流標準化懇談会 軽井沢スキーバス事故対策フォローアップ会議 事業用自動車に係る総合安全対策検討委員会 航空局コンプライアンス・アドバイザー委員会 航空英語能力証明審査会 小型航空機等に係る安全推進委員会 航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会 航空医学分野の規制等に関する検討会 航空身体検査証明審査会 保安検査に関する有識者会議

			航空安全情報分析委員会
			羽田空港航空機衝突事故対策検討委員会
			羽田発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会
			適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）
			建設工事従事者安全健康確保推進専門家会議
			新技術等を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策検討会
			リニア中央新幹線静岡工区モニタリング会議
			北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に関する有識者会議
			新幹線の地震対策に関する検証委員会
			慰霊施設において管理するアイヌ遺骨等の適切な返還に関する第三者委員会
環	境	省	令和4年度環境配慮契約法基本方針検討会
			令和5年度環境配慮契約法基本方針検討会
			令和4年度特定調達品目検討会
			令和5年度特定調達品目検討会
			水域の生活環境動植物登録基準設定検討会
			鳥類基準設定検討会
			非食用農作物専用農薬安全性評価検討会
		(原子力規制委員会)	政策評価懇談会
			原子力規制委員会行政事業レビューに係る外部有識者会合
			原子力規制国際アドバイザーとの意見交換会合
			プラント安全技術評価検討会
			燃料技術評価検討会
			シビアアクシデント技術評価検討会
			核燃料サイクル技術評価検討会
			地震・津波技術評価検討会
			材料技術評価検討会
			放射線防護技術評価検討会
			原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム
防	衛	省	防衛省政策評価に関する有識者会議
			防衛省行政事業レビュー外部有識者会合
			防衛力の抜本的強化に関する有識者会議
			能力構築支援に関する有識者会議

防衛施設整備に関する有識者会議
防衛省・自衛隊の人的基盤の強化に関する有識者検討会
(防 衛 装 備 庁) 契約制度研究会
安全保障技術研究推進委員会